

豊川市行政経営改革ビジョン

本市を取り巻く現状と課題

1

豊川市企画部企画政策課

はじめに

本市を取り巻く厳しい状況の影響で行政資源が枯渇することなどにより、安定した行政運営ができなくなるおそれがあるため、現状を打開する必要があります。

人口の減少、超高齢・少子化社会

3

公共施設の老朽化の進行と大量更新

4

厳しい財政状況

7

職員の適正な配置

1 6

行政経営改革の取組

1 7

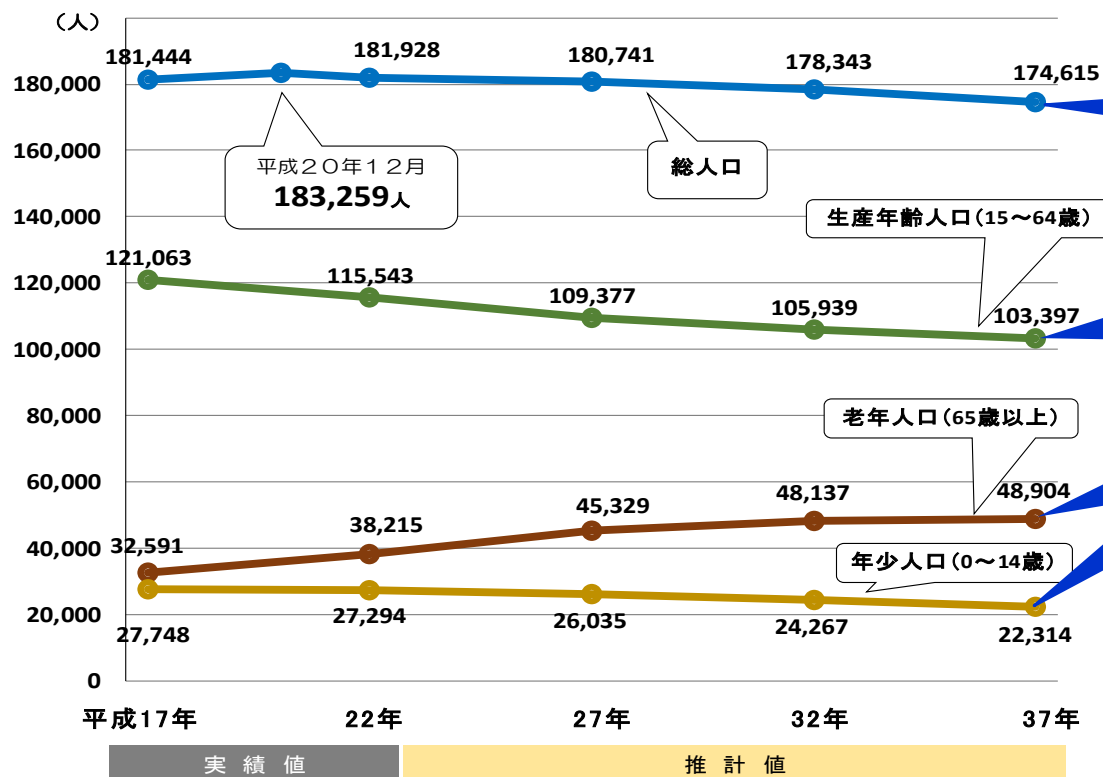
目まぐるしく変化する社会状況

1 8

今後の行政運営の課題

1 9

人口の減少、超高齢・少子化社会



総人口は、平成20年12月をピークに減少傾向

年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口がともに減少、老年人口は増加

生産年齢人口の減少による労働力の低下、社会保障費の増加、税収の減少などが懸念される

●実績値は、国勢調査の数値です。総人口には年齢不詳も含むため、生産年齢人口、老年人口、年少人口の合計と総人口は一致しません。（数値は、豊川市、一宮町、音羽町、御津町、小坂井町の国勢調査数値の合算です。）

●推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）によるものです。

公共施設の老朽化の進行と大量更新

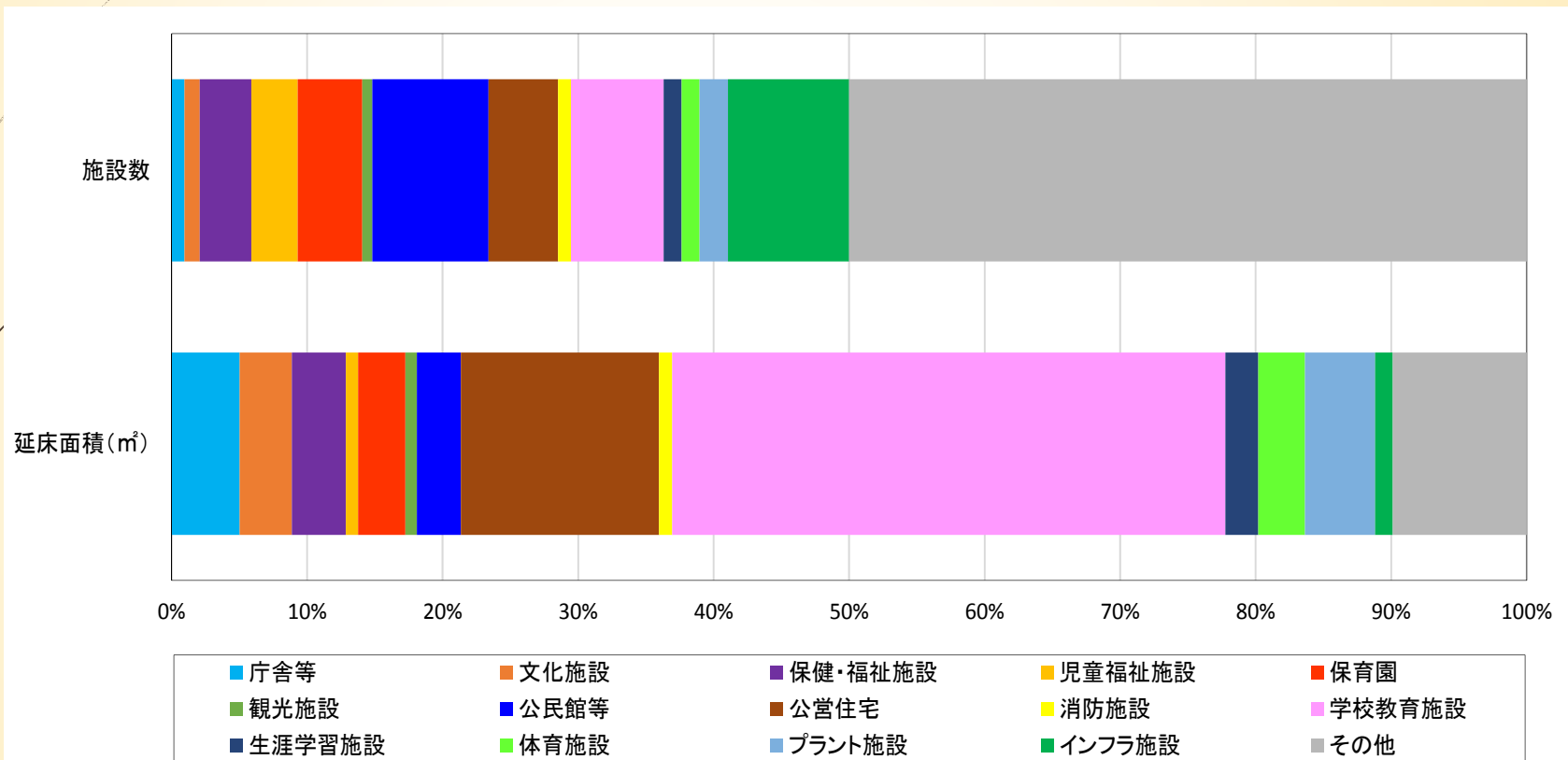
① 施設種類別の建物棟数・延床面積

施設分類名	施設数(施設)	延床面積(m ²)
庁舎等	5	29,631.02
文化施設	6	22,689.08
保健・福祉施設	20	23,617.23
児童福祉施設	18	5,317.87
保育園	25	20,508.38
観光施設	4	5,112.97
公民館等	45	19,083.50
公営住宅	27	86,333.48
消防施設	5	5,609.11
学校教育施設	36	240,964.27
生涯学習施設	7	14,305.40
体育施設	7	20,316.15
プラント施設	11	30,586.50
インフラ施設	47	7,721.17
その他※	263	58,224.97
合 計	526	590,021.10

※ 建築年度が不明な13施設、447.16m²を含む。

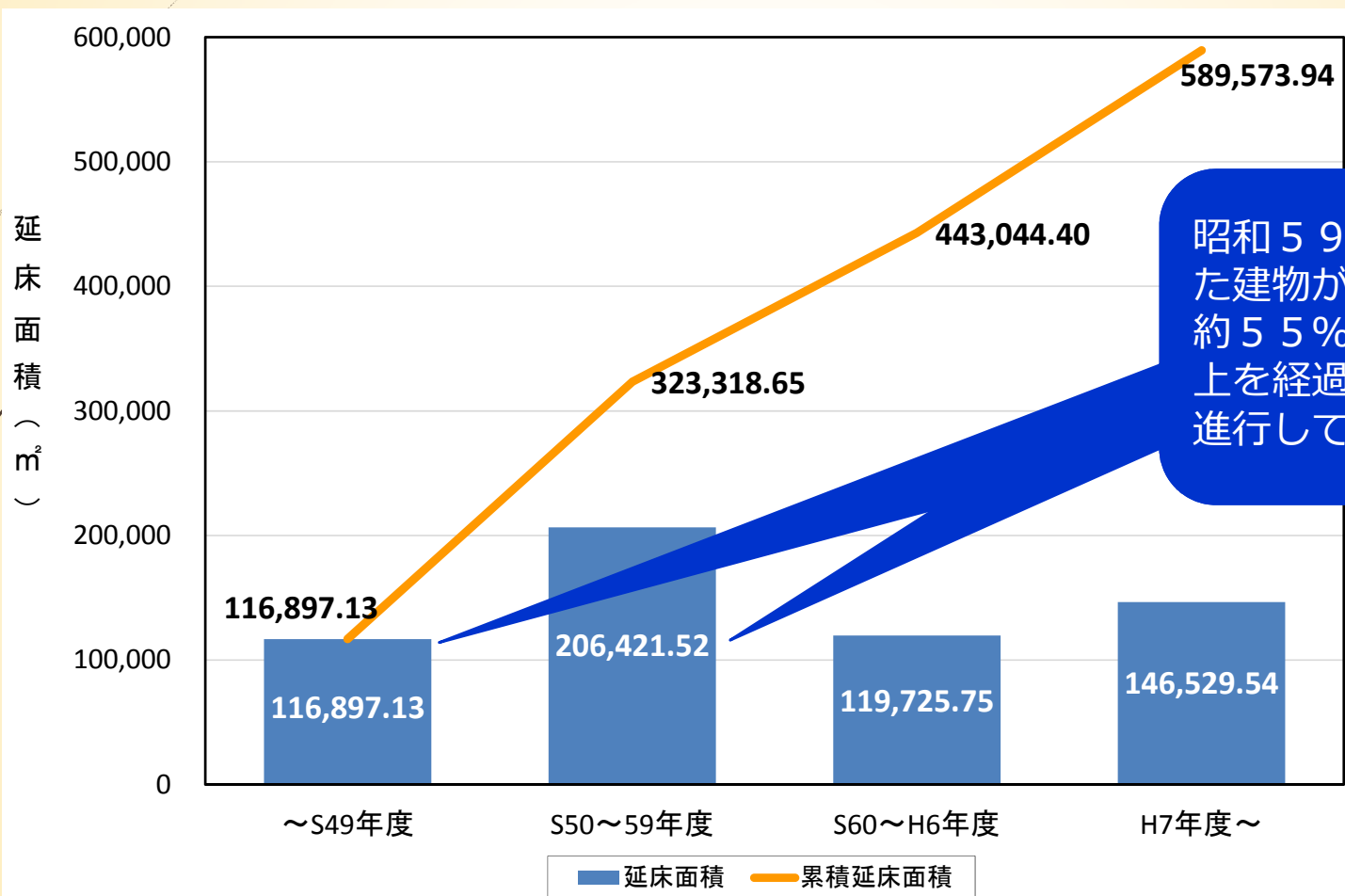
公共施設の老朽化の進行と大量更新

① 施設種類別の建物棟数・延床面積



公共施設の老朽化の進行と大量更新

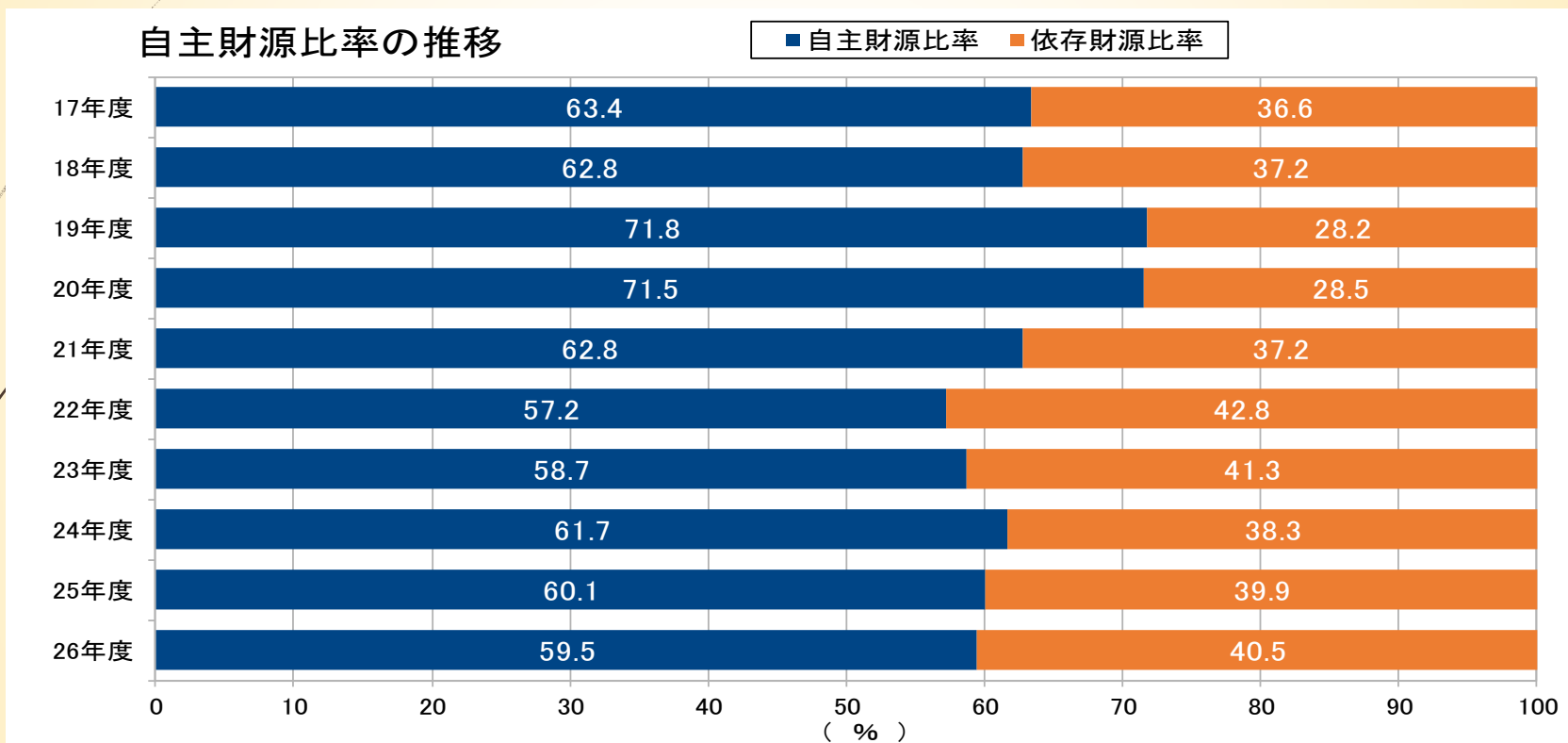
② 竣工年代別建物延床面積



厳しい財政状況

① 自主財源比率の状況

県内37市（名古屋市を除く）中、高い方から27位

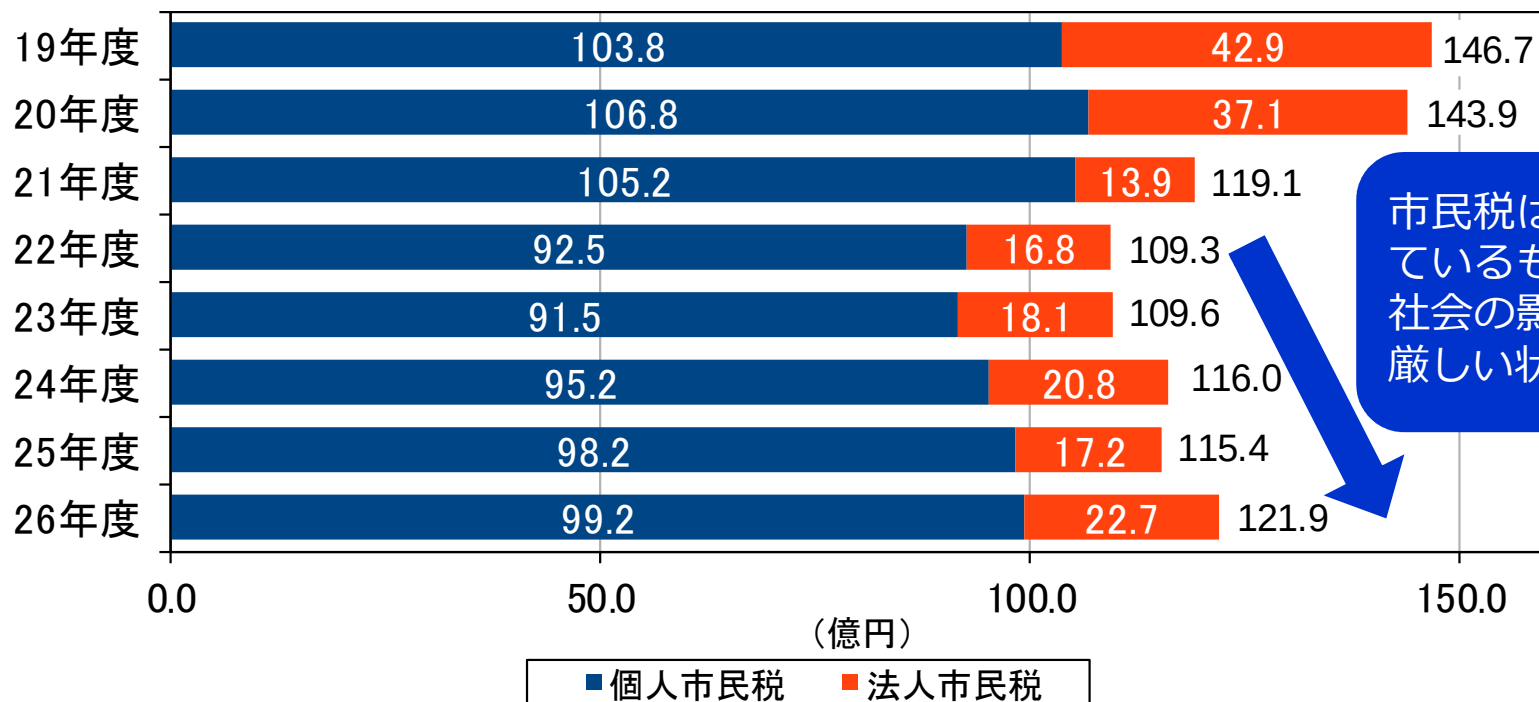


- 自主財源：市が自主的に収入できる財源です。
 地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金および諸収入です。
- 依存財源：国や県の意思決定に基づき収入されるものです。
 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金および地方債です。

厳しい財政状況

② 市民税の推移

	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
個人市民税	103.8	106.8	105.2	92.5	91.5	95.2	98.2	99.2
法人市民税	42.9	37.1	13.9	16.8	18.1	20.8	17.2	22.7
合 計	146.7	143.9	119.1	109.3	109.6	115.4	116.0	121.9



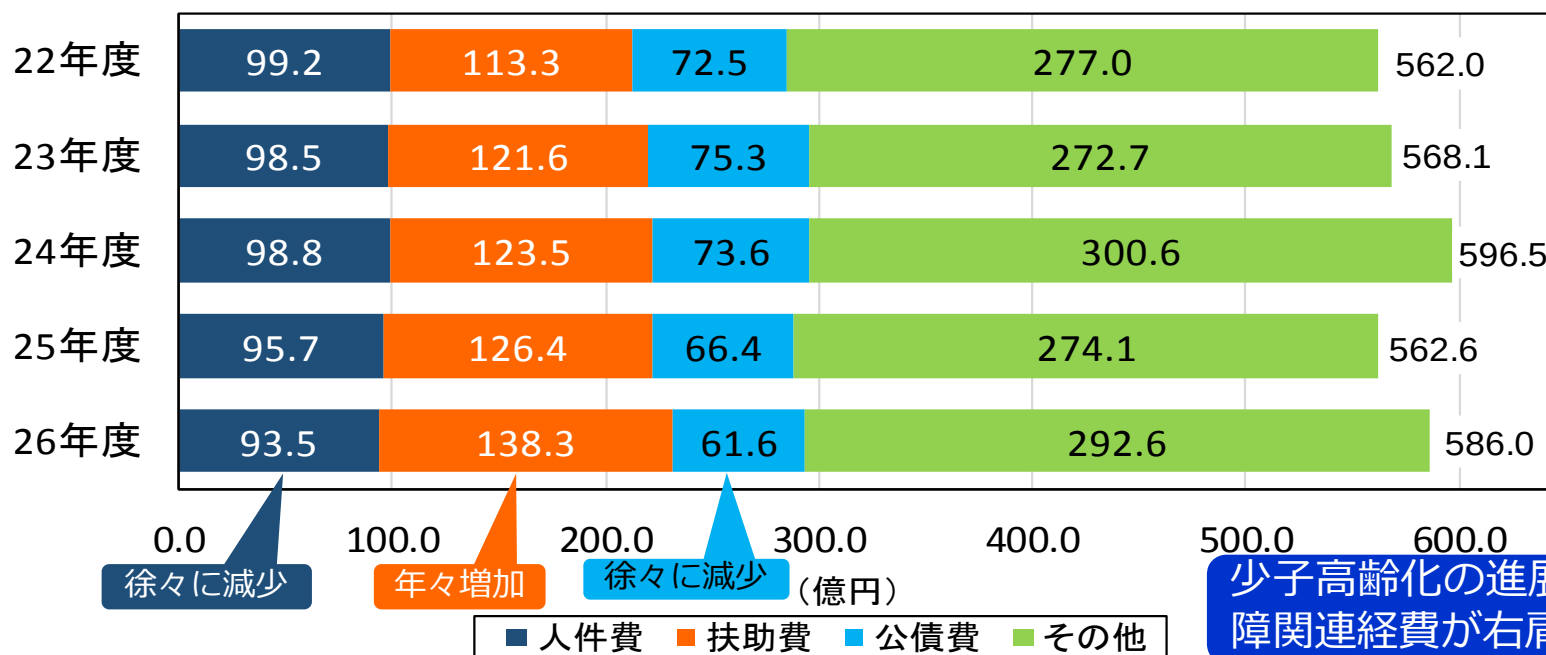
市民税は緩やかに回復しているものの、人口減少社会の影響により今後も厳しい状況が予想される

厳しい財政状況

9

③ 普通会計歳出内訳の推移（性質別）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
人件費	99.2	98.5	98.8	95.7	93.5
扶助費	113.3	121.6	123.5	126.4	138.3
公債費	72.5	75.3	73.6	66.4	61.6
その他	277.0	272.7	300.6	274.1	292.6
合 計	562.0	568.1	596.5	562.6	586.0

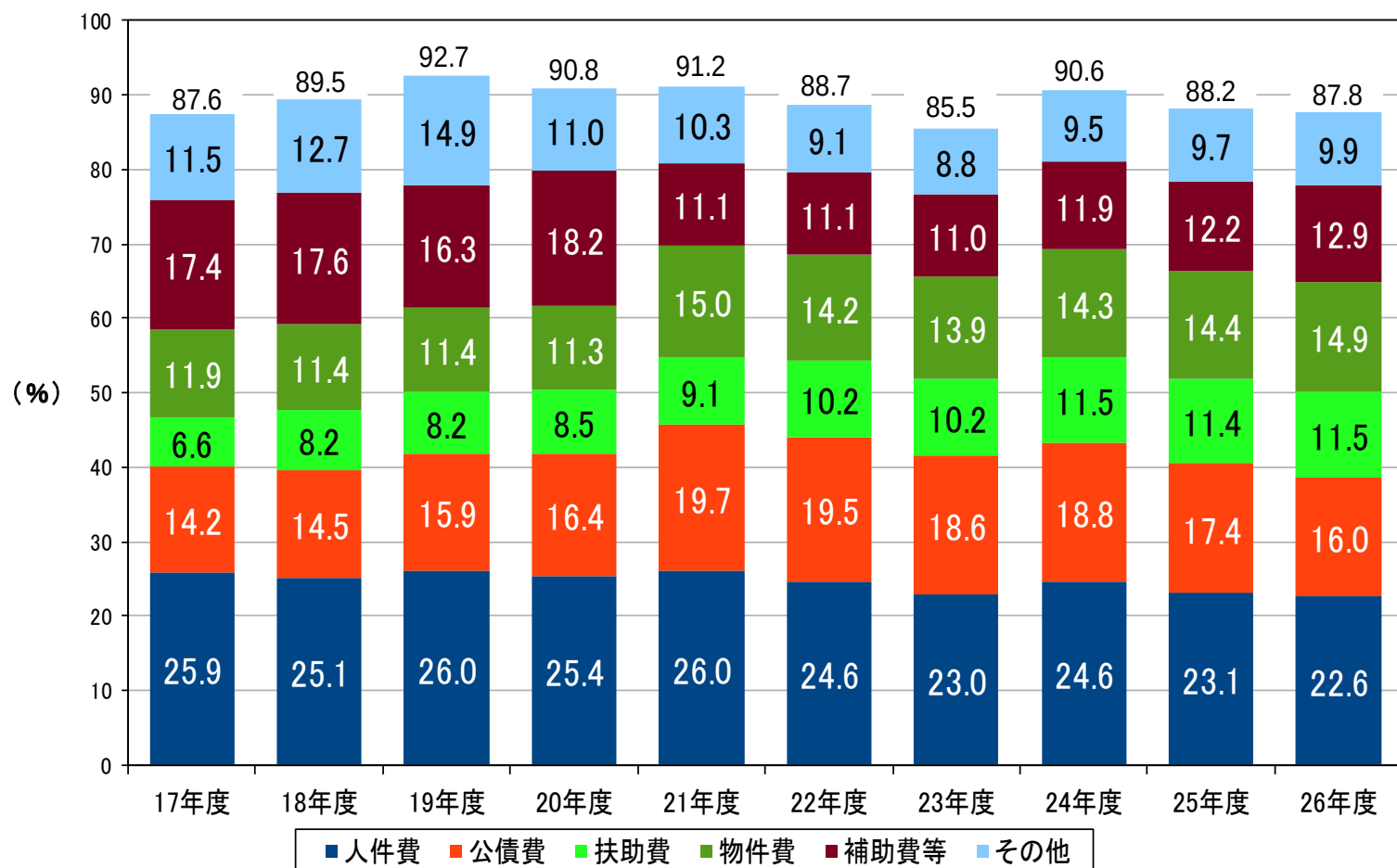


厳しい財政状況

10

④ 経常収支比率の状況

県内37市（名古屋市を除く）中、低い方から22位

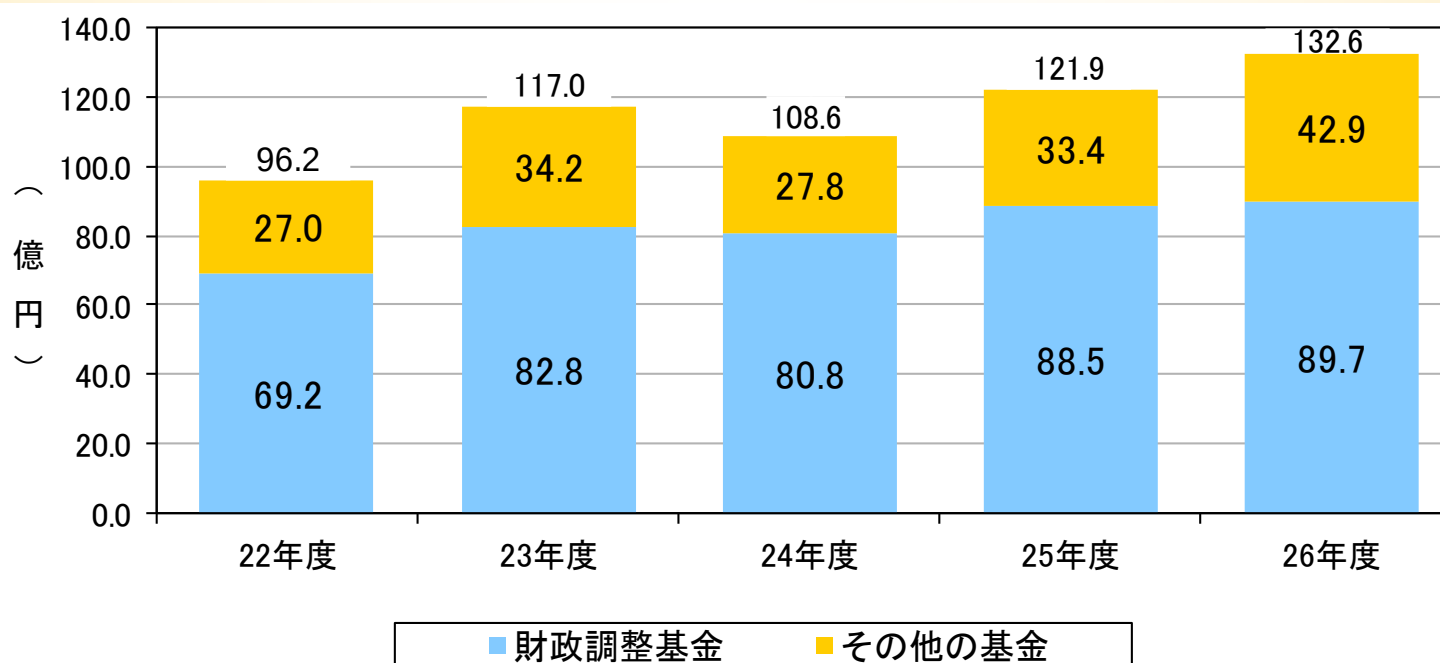


厳しい財政状況

11

⑤ 基金残高の推移

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
財政調整基金	69.2	82.8	80.8	88.5	89.7
その他の基金	27.0	34.2	27.8	33.4	42.9
合 計	96.2	117.0	108.6	121.9	132.6



厳しい財政状況

⑥ 人口1人あたりの基金残高

県内37市（名古屋市を除く）中、多い方から16位

豊川市	71,624 円
県内 37 市平均（名古屋市除く）	79,328 円

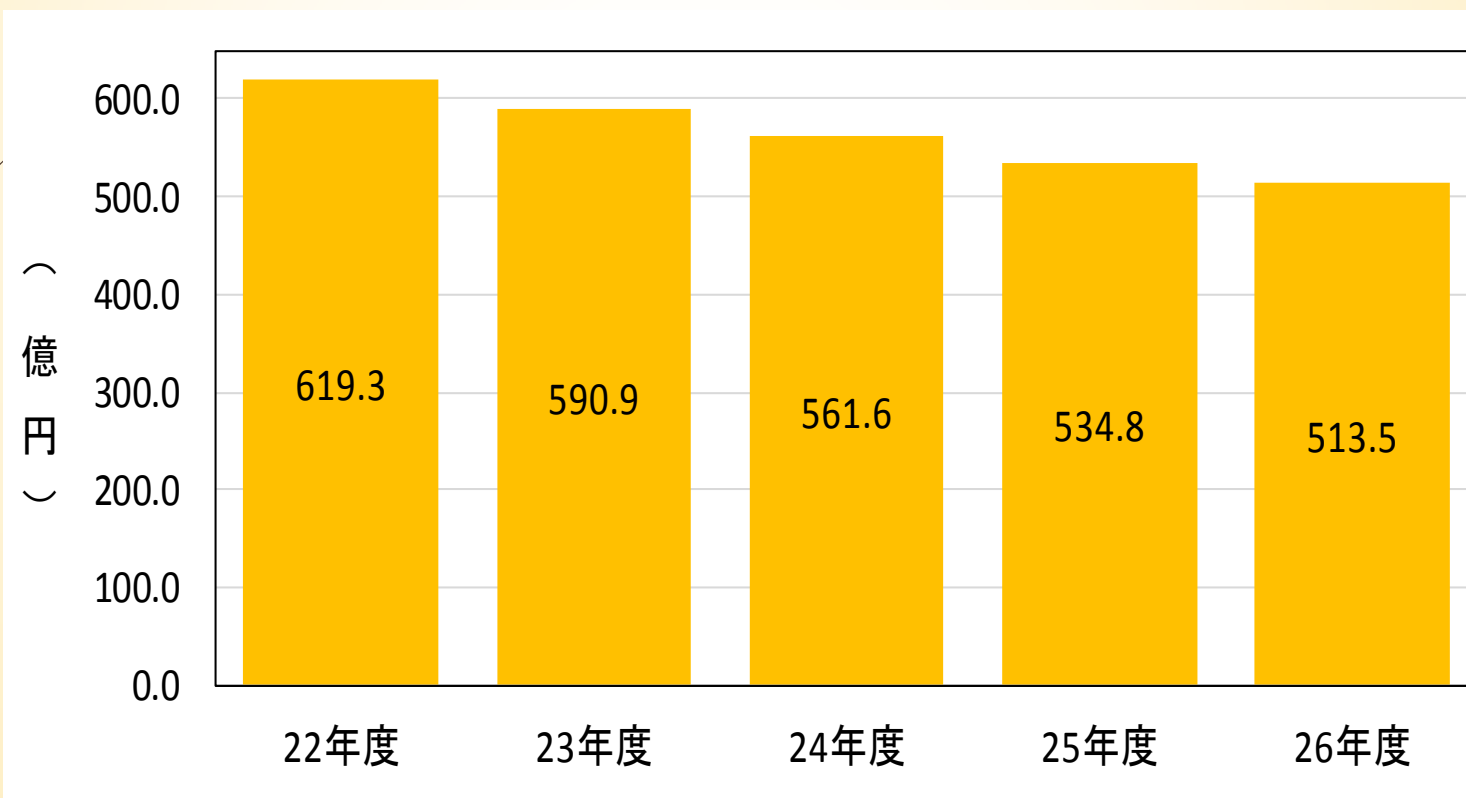
基金残高のうち財政調整基金の積立は増加していますが、人口1人あたりの残高は県内37市の平均よりも約8千円低い状況となっています。

厳しい財政状況

13

⑦ 市債残高の推移

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
普通会計の市債残高	619.3	590.9	561.6	534.8	513.5



厳しい財政状況

⑧ 人口1人あたりの市債残高

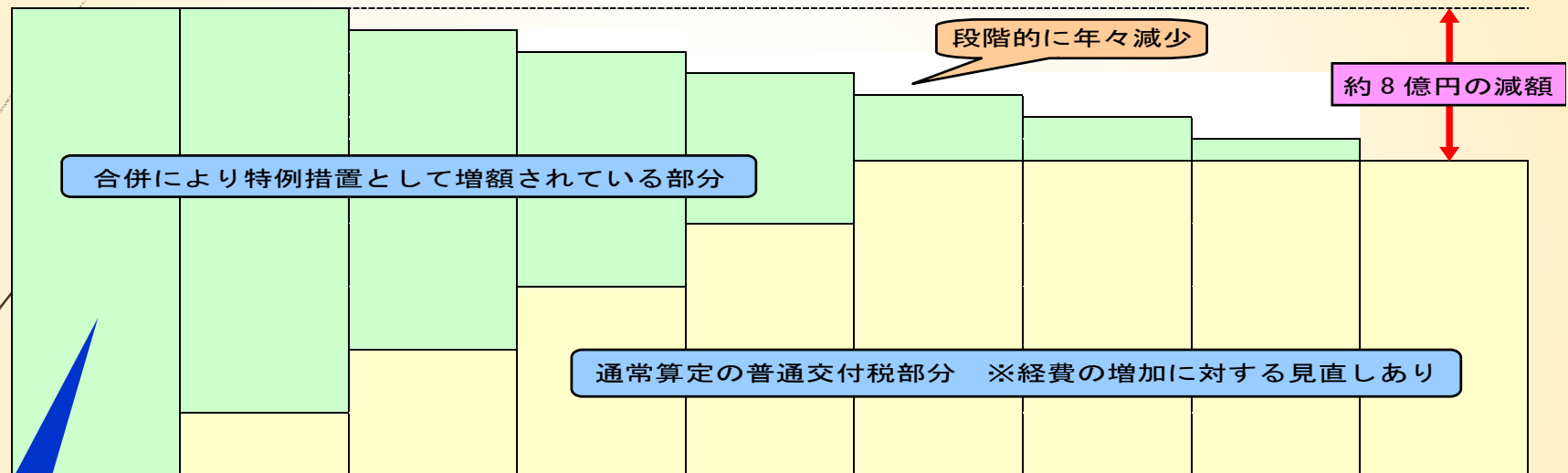
県内37市（名古屋市を除く）中、多い方から7位

豊川市	277,410 円
県内 37 市平均（名古屋市除く）	217,792 円

普通会計の市債残高は年々減少していますが、人口1人あたりの市債残高は、県内37市の平均よりも約6万円多くなっています。

⑨ 地方交付税の合併特例措置の終了による段階的縮減

平成 25 年度 平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度 平成 31 年度 平成 32 年度 平成 33 年度

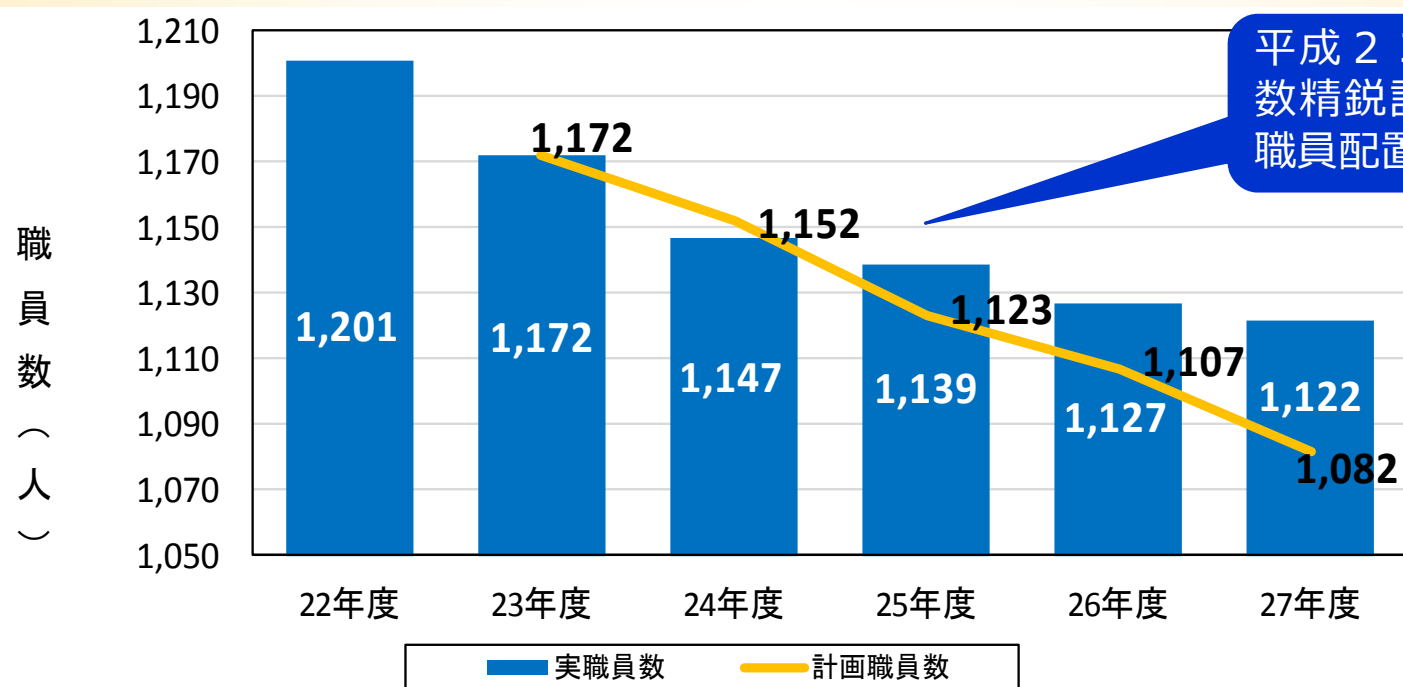


25億円

平成 25 年度の当初算定による地方交付税は、合併特例措置により約 25 億円増額されて 51.5 億円交付されていますが、平成 27 年度から段階的に増額分が縮減され、平成 33 年度には通常の算定で交付されます。

職員の適正な配置

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
計画職員数	1,201	1,172	1,152	1,123	1,107	1,082
対 H22 計画削減数	—	△ 29	△ 49	△ 78	△ 94	△ 119
実職員数	1,201	1,172	1,147	1,139	1,127	1,122
対 H22 削減数	—	△ 29	△ 54	△ 62	△ 74	△ 79



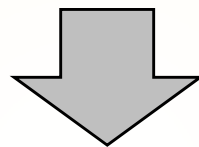
平成 23 年 6 月に「少数精鋭計画」を策定し、職員配置を適正化

今後も適正な職員配置を推進し、質の高い行政サービスを提供する必要がある

行政経営改革の取組

行政経営改革ビジョン策定前

- 行政改革大綱に基づき、事務事業を廃止
- 国が進める地域主権改革による権限移譲により事務事業が増加



平成24年3月 行政経営改革ビジョン策定

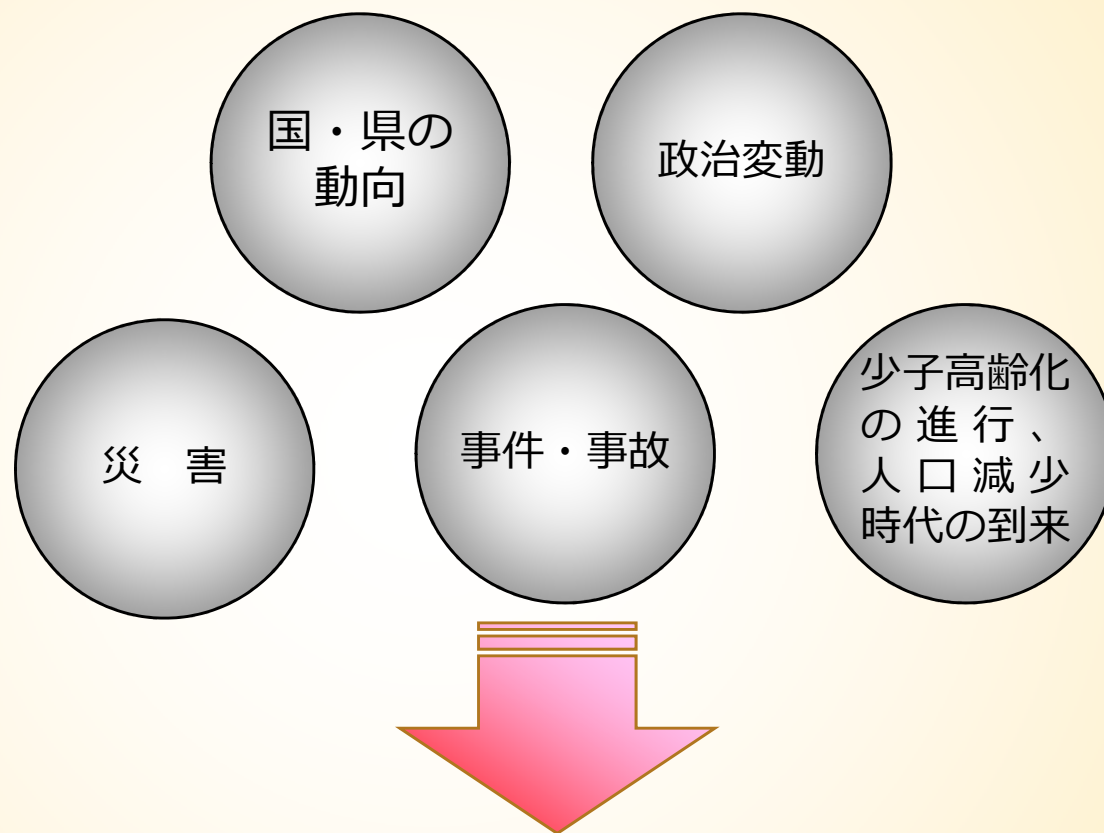
事務事業数の削減のみを目指すだけでなく、行財政資源を最大限に活用して、経営的な視点に立った取り組みを進める

アクションプランに定めた取組みについて毎年評価

東三河広域連合での事務の共同処理により、事務の効率化

目まぐるしく変化する社会状況

18



さらに多くの課題に対応する必要性

今後の行政運営の課題

19

総合計画や市長政策ビジョンに位置づけられる事業を着実・計画的に実施

事業実施の先送り、
継続不能

本市を取り巻く厳しい状況

行政サービスの質
の低下

事業規模の
縮小

今後も引き続き現状を打開